

令和5年度普通交付税等（市町村分）の交付決定について

総合政策部地域行政局市町村課

令和5年度の普通交付税等（市町村分）が7月28日に次のとおり決定されました。

1 令和5年度普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合算額

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 (C / B × 100) D	(参 考) 普 通 交 付 税 の み の 増 減 率
札幌市	152,237	153,507	△1,270	△0.8	8.3
都市（34市）	313,407	315,285	△1,878	△0.6	1.4
町村（143町村）	390,914	389,445	1,469	0.4	1.2
合 計	856,558	858,236	△1,678	△0.2	2.3
全国 総 計	18,254,032	18,750,974	△496,942	△2.7	1.7
うち市町村分	8,514,052	8,692,389	△178,337	△2.1	2.3

注：1 市町村別の決定額は別紙のとおり。なお、泊村は不交付団体。

2 増減率は令和4年度当初決定額対比。

3 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

2 令和5年度普通交付税の算定結果の特徴

- 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は **8,565 億 58 百万円** で対前年度比 0.2%減（札幌市…1,522 億 37 百万円（△0.8%）、都市…3,134 億 7 百万円（△0.6%）、町村…3,909 億 14 百万円（+0.4%））。
- 普通交付税のみの額は **8,220 億 34 百万円** で対前年度比 2.3%増（札幌市…1,268 億 34 百万円（+8.3%）、都市…3,068 億 53 百万円（+1.4%）、町村…3,883 億 47 百万円（+1.2%））。
- 基準財政需要額において包括算定経費（人口）（+58 億円）、高齢者保健福祉費（+55 億円）の増加により算定額が増加した。
- 基準財政収入額において地方消費税交付金の増加（+125 億円）により算定額が増加した。
- 前年度に比べ増減の大きな団体は次のとおり。

<増加した主な団体>

- ・西興部村 11.0%増

（主な理由：過疎対策事業債償還費の増及び固定資産税（償却資産）の減による交付税の増。）

- ・知内町 6.1%増

（主な理由：過疎対策事業債償還費の増及び固定資産税（償却資産）の減による交付税の増。）

- ・上士幌町 5.9%増

（主な理由：過疎対策事業債償還費の増及び市町村民税（法人税割）の減による交付税の増。）

<減少した主な団体>

・占冠村 7.6%減

(主な理由：公債費の減及び固定資産税（家屋）の増による交付税の減。)

・倶知安町 6.1%減

(主な理由：固定資産税（土地及び家屋）の増による交付税の減。)

・枝幸町 5.8%減

(主な理由：過疎対策事業債償還費の減及び市町村民税（所得割）の増による交付税の減。)

3 全国の算定結果について

普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した全国総額は、18兆2,540億円で、前年度に比べて4,969億円、2.7%減。

普通交付税の全国総額は、17兆2,594億円で、前年度に比べて2,889億円、1.7%増。